

北海道事業認定集計表

区 分	事業認定年度												計	構成比	備 考	
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25				
事業目的	①交通関係	道路等(1, 9, 9-2)、運河(4)、鉄道(7~8)、港湾・漁港(10)、航路標識(11)、飛行場等(12)											1	2.9%		
	②国土保全関係	河川等(2, 34)、砂防・地すべり防止等(3~3-3)、海岸等(10-2)、津波防護施設(10-3)等														
	③農業関係	農道等(5, 6)														
	④通信関係	電気通信(15, 15-2)、電波(14)、放送(16)														
	⑤資源エネルギー関係	電気(17)、ガス(17-2)、原子力(33)、水資源(34)														
	⑥衛生・環境保全関係	水道・下水道(18)、病院等(24)、墓地等(25)、廃棄物処理(27)、自然公園等(29, 29-2)											2	5.7%		
	⑦教育関係	学校等(21, 22)											5	14.3%		
	⑧福祉・労働関係	社会福祉施設・職業能力開発施設等(23)											15	42.9%		
	⑨住宅関係	一団地の住宅経営(30)														
	⑩研究開発関係	原子力(33)、宇宙(34-2)、高度専門医療(34-3)														
	⑪その他												12	34.3%		
合 計		5	12	2	2	2	1	2	2	3	2	1	1	35	100.0%	
起業者区分	地方公共団体(市町村等)	3	4	1		1	1	1	2	2	1	1	1	18	51.4%	
	地方公社等地方公共団体により設立された法人															
	公共組合(土地改良区、健康保険組合等)															
	私人(鉄道会社、電力会社、学校法人、社会福祉法人等)	2	8	1	2	1		1		1	1			17	48.6%	

※ 本表は、収用適格事業を事業目的及び起業者区分により分類したもの。(事業目的の右のカッコ内の数値は、法第3条各号を表記している。)